

第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等 様式集及び記載要領

令和7年2月

(令和7年7月14日改訂)

鳥取県

目次

I	提出書類及び各様式の記載要領	1
1.	説明会参加申込時における提出書類	1
2.	質問の受付時における提出書類	1
3.	守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与申込・破棄時における提出書類	1
4.	第一次審査書類の受付時における提出書類	3
5.	参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類	5
6.	第二次審査書類受付時における提出書類	6
II	作成上の留意点	8
1.	提出書類の位置付け	8
2.	企業名の記載	8
3.	記載内容	8
4.	書式等	8
5.	編集方法	8
6.	提出方法	9
	【別紙1】募集要項等に関する説明会参加申込手続の詳細	11
	様式集	12
	【様式1】募集要項等に関する質問書	13
	守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与申込・破棄時における提出書類	14
	【様式2-1】関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書	15
	【様式2-2】守秘義務の遵守に関する誓約書	16
	【様式2-3】報告書開示に係る同意書	18
	【様式2-4】法務調査報告書の開示	20
	【様式2-5】第二次被開示者の名称等	21
	【様式2-6】重要保秘資料貸与申込書	24
	【様式2-7】重要保秘資料の取扱いに関する誓約書	25
	【様式2-8】守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書	27
	【様式3-1】破棄義務の遵守に関する報告書	28
	【様式3-2】破棄義務の延期に関する誓約書	29
	【様式3-3】重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書	30
	第一次審査書類の受付時における提出書類	31
	参加表明書	32
	【様式4-1】参加表明書（単体企業用）	33
	【様式4-2】参加表明書（コンソーシアム用）	34
	【様式5-1】応募者の名称等（単体企業用）	35

【様式 5-2】応募者の名称等（コンソーシアム用）	36
【様式 5-3】暴力団排除に関する誓約書	37
【様式 6】委任状	39
第一次審査書類Ⅰ（関係提出書類及び資格審査書類）	40
【様式 7】第一次審査書類提出書	41
【様式 8-1】参加資格要件確認申請書（単体企業及び代表企業用）	42
【様式 8-2】参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用） ..	43
【様式 8-3】実績を証する書類	44
第一次審査書類Ⅱ（提案審査書類）	45
【様式 9-A 1】将来イメージ・基本コンセプト	46
【様式 9-B 1】航空ネットワークに関する基本方針	47
【様式 9-B 2】空港機能維持に関する基本方針	48
【様式 9-B 3】安全・保安の確保に関する基本方針	49
【様式 9-C 1】にぎわいの創出に関する基本方針	50
【様式 9-C 2】地域経済に対する基本方針	51
【様式 9-D 1】事業実施体制に関する基本方針	52
参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する提出書類	53
【様式 10】辞退届	54
【様式 11】参加資格喪失等通知書	55
【様式 12-1】コンソーシアム構成員等変更願	56
【様式 12-2】コンソーシアム構成員等変更願内訳書	57
第二次審査書類の受付時における提出書類	59
第二次審査書類Ⅰ（関係提出書類）	60
【様式 13】第二次審査書類提出書	61
【様式 14】要求水準書に関する確認書	62
第二次審査書類Ⅱ（提案審査書類）	63
【様式 15-A 1】将来イメージ・基本コンセプト	64
【様式 15-B 1】航空ネットワークに関する提案	65
【様式 15-B 2】空港機能維持に関する提案	66
【様式 15-B 3】安全・保安の確保に関する提案	67
【様式 15-B 4】施設の利用に係る料金に関する提案	68
【様式 15-C 1】にぎわいの創出に関する提案	69
【様式 15-C 2】地域経済に対する提案	70
【様式 15-D 1】事業実施体制に関する提案	71
【様式 15-D 2】セルフモニタリングに関する提案	72
【様式 15-E 1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案	77

【様式 15-E 2】特別支援の対象とする更新投資に関する提案	78
【様式 15-F 1】運営に関する公共負担額の提案	80

I 提出書類及び各様式の記載要領

本要領において使用している用語の定義は、本要領で定めるものを除き、募集要項に定めるところによる。

1. 募集要項等に関する説明会参加申込手続

(1) 募集要項等に関する説明会参加申込手続の詳細(別紙1)

募集要項等に関する説明会への参加を希望する企業ごとに、別紙1に示す参加申込手続を行うこと。

2. 質問の受付時における提出書類

(2) 募集要項等に関する質問書(様式1)

募集要項Ⅱ-4. - (4)の記載を確認のうえ、提出すること。

3. 守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与申込・破棄時における提出書類

(1) 関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書(様式2-1) <1部>

募集要項に記載の「第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定(以下「本公募」という。)に関して、応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力することについての関心を有する企業は、「関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書」(様式2-1)に記名捺印して提出すること。

守秘義務対象開示資料の貸与申込(VDRへのアクセス権申請を含む。)を行う企業は、「守秘義務の遵守に関する誓約書」(様式2-2)、「報告書開示に係る同意書」(様式2-3)及び「法務調査報告書の開示」(様式2-4)を添付し、記名捺印のうえ、提出すること。

VDRへのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスの申請は、1企業2つまでとし、g-mail のようないわゆるフリーメールアドレスの申請は認められないため、社用のメールアドレスにて申請を行うよう注意すること。なお、当該メールアドレスは、様式2-1及び様式2-8に記載の「申請ID」となる。

(2) 守秘義務の遵守に関する誓約書(様式2-2) <1部>

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印のうえ、提出すること。

(3) 報告書開示に係る同意書(様式2-3) <1部>

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印のうえ、提出すること。

(4) 法務調査報告書の開示(様式2-4) <1部>

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印のうえ、提出すること。

(5) 第二次被開示者の名称等 (様式 2-5)

< 1 部 >

第一次審査を通過した単体企業又は代表企業は、(i) コンソーシアム構成員、(ii) 単体企業又は代表企業若しくはコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）第 2 条第 3 項第 25 号に規定する関係会社をいう。）、(iii) 弁護士、公認会計士、税理士、技術士、コンサルタントその他の専門家であって、特定の単体企業又はコンソーシアムのために本公募における応募提案を検討する者として単体企業又は代表企業若しくはコンソーシアム構成員が選任した者（以下「応募アドバイザー」という。）、及び(iv) 本事業に関し、資金を提供し、又は業務の委託若しくは請負等を受ける者（それらを受けようとする者を含む。）として単体企業又は代表企業若しくはコンソーシアム構成員が選任した者（以下「協力会社」という。）に対し、守秘義務対象開示資料を貸与することを希望する場合には、様式に記載の誓約事項等を確認のうえ、記名捺印し提出すること。

(6) 重要保秘資料貸与申込書 (様式 2-6)

< 1 部 >

第一次審査を通過した単体企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員、並びに応募アドバイザー（以下総称して「重秘被開示者」という。）が、第二次審査の検討段階から開示される重要保秘資料（重要保秘資料の全部又は一部の写し及び同資料記載の情報を加工して作成した資料を含む。以下同じ。）の貸与（VDRにおける重要保秘資料へのアクセス権申請を含む）を希望する場合は、「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式 2-7）を添付し、記名捺印のうえ、提出すること。

なお、VDRへのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスの申請は、1企業2つまでとし、g-mail のようないわゆるフリーメールアドレスの申請は認められないため、社用のメールアドレスにて申請を行うよう注意すること。また、申請するメールアドレスは、守秘義務の遵守に関する誓約書と同様のものを申請すること。

(7) 重要保秘資料の取扱いに関する誓約書 (様式 2-7)

< 1 部 >

重秘被開示者は、様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印のうえ、提出すること。

(8) 守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書 (様式 2-8)

< 1 部 >

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業が、守秘義務の遵守に関する誓約書で申請したアクセス権限の設定に使用するメールアドレスの変更を希望する場合、変更前及び変更後のメールアドレスを記載し、様式に記名捺印のうえ、提出すること。

(9) 破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 3-1)

< 1 部 >

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者は、各々がその使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、破棄を完了したことを報告する様式に記名捺印のうえ、提出すること。

(10) 破棄義務の延期に関する誓約書 (様式 3-2)

< 1 部 >

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開

示を受けた第二次被開示者が、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等によって守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、「守秘義務の遵守に関する誓約書」(様式2-2)第7条第1項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合には、その理由、延期後の破棄予定日、情報保持義務等がその後終了したときは速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄する旨を様式に記載し、記名捺印のうえ、提出すること。

(11) 重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書 (様式3-3) <1部>

重秘被開示者は、破棄期限として県が指定した日又は提出期限までに第二次審査書類を提出しないことが明らかになった日のいずれか早い日までに責任を持って同資料を破棄し、様式に記名捺印のうえ、提出すること。なお、重要保秘資料の破棄延期はいかなる理由があっても認められない。

4. 第一次審査書類の受付時における提出書類

(1) 参加表明書

ア 参加表明書 <1部>

(ア) 参加表明書(単体企業用) (様式4-1)

(イ) 参加表明書(コンソーシアム用) (様式4-2)

いずれかの様式に代表者が記名して提出すること。

イ 応募者の名称等 <1部>

(ア) 応募者の名称等(単体企業用) (様式5-1)

(イ) 応募者の名称等(コンソーシアム用) (様式5-2)

(ウ) 暴力団排除に関する誓約書 (様式5-3)

募集要項等に基づき、応募者の名称等を記載すること。応募アドバイザーがある場合には、応募アドバイザーについても記載すること。また、単体企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員の役員等を、「暴力団排除に関する誓約書の役員等名簿」(様式5-3)に記載すること。

ウ 添付書類 <各1部>

単体企業又はコンソーシアム構成員について次の書類を添付すること。また、応募アドバイザーがある場合は、応募アドバイザーの「(ア) 会社概要」も添付すること。

(ア) 会社概要(パンフレット等の使用も可)

※原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。

(イ) 直近 2 期分の有価証券報告書

(ウ) (イ) がない場合における直近 2 期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）

※海外の企業については、これらを代替するもの

(エ) 登記簿謄本（直近 3 カ月以内の現在事項全部証明書）

(オ) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第 9 条第 4 号、同

法施行令第 1 条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての (ア)、

(イ) 又は (ウ) 及び (エ) の書類

エ 委任状 (様式 6)

< 各 1 部 >

応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員から代表企業への委任状について、コンソーシアム構成員の代表者が記名捺印して提出すること。

(2) 第一次審査書類

ア 第一次審査書類提出書 (様式 7)

< 1 部 >

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名のうえ、提出すること。

イ 資格審査書類

(ア) 参加資格要件確認申請書（単体企業及び代表企業用） (様式 8-1)

< 1 部 >

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名のうえ、提出すること。

(イ) 参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）

(様式 8-2)

< 各 1 部 >

応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名のうえ、提出すること。

(ウ) 実績を証する書類 (様式 8-3)

< 1 部 >

募集要項Ⅱ - 2. - (3) の実績要件に掲げられている事項に係る実績を記載のうえ、当該実績要件を確認するための資料を添付して提出すること。

A 3 サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

ウ 提案審査書類 (様式 9-A 1 ~ 9-D 1)

< 正 1 部、副 20 部 >

様式名称、提案項目、頁数制限等については「表 1 第一次審査における提案審査書類様式」に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載によって提案すること。

表 1 第一次審査における提案審査書類様式

提案項目	様式番号	頁数制限	配点
A) 全体事業方針 (20 点)			
A 1 将来イメージ・基本コンセプト	9-A 1	2	20
B) 持続可能な空港運営 (60 点)			
B 1 航空ネットワークに関する基本方針	9-B 1	1	20
B 2 空港機能維持に関する基本方針	9-B 2	1	20
B 3 安全・保安の確保に関する基本方針	9-B 3	1	20
C) 地域貢献 (40 点)			
C 1 にぎわい創出に関する基本方針	9-C 1	1	20
C 2 地域経済に対する基本方針	9-C 2	1	20
D) 事業実施体制 (20 点)			
D 1 事業実施体制に関する基本方針	9-D 1	2	20
合計		9	140

5. 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類

第一次審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

(1) 辞退届 (様式 10)

< 1 部 >

第一次審査又は第二次審査への参加を辞退する場合に、辞退の理由を記載し代表者が記名捺印のうえ、提出すること。

(2) 参加資格喪失等通知書 (様式 11)

< 1 部 >

単体企業又はコンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、単体企業又はコンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合、又は、新たに第三者に支配された場合に、当該事由の判明後速やかに代表者が記名捺印のうえ、提出すること。

(3) コンソーシアム構成員等変更願 (様式 12-1)

< 1 部 >

コンソーシアム構成員等変更願内訳書 (様式 12-2)

< 1 部 >

募集要項Ⅱ - 2. - (1) - カに基づき、コンソーシアム構成員若しくは応募アドバイザー又は協力会社の構成を変更する協議を申請する際に、代表者が記名捺印のうえ、提出すること。応募アドバイザー又は協力会社を新たに追加する場合には、4. - (1) - ウに定める会社概要等の添付書類、コンソーシアム構成員を追加する場合には、これに加えて、4. - (1) - エに記載する委任状及び4. - (2) - イ - (イ)に記載する参加資格要件確認申請書を添付すること。

6. 第二次審査書類受付時における提出書類

(1) 第二次審査書類

ア 第二次審査書類提出書（様式 13） < 1 部 >

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名のうえ、提出すること。

イ 要求水準書に関する確認書（様式 14） < 1 部 >

様式に記載の誓約事項を確認し、記名のうえ、提出すること。

ウ 提案審査書類（様式 15-A 1～15-F 1） < 正 1 部、副 20 部 >

様式名称、提案項目、页数制限等については「表 2 第二次審査における提案審査書類様式」に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載によって提案すること。

表 2 第二次審査における提案審査書類様式

提案項目		様式番号	頁数制限	配点
A) 全体事業方針 (20 点)				
	A 1 将来イメージ・基本コンセプト	15-A 1	3	20
B) 持続可能な空港運営 (70 点)				
	B 1 航空ネットワークに関する提案	15-B 1	4	20
	B 2 空港機能維持に関する提案	15-B 2	3	20
	B 3 安全・保安の確保に関する提案	15-B 3	3	20
	B 4 施設の利用に係る料金に関する提案	15-B 4	1	10
C) 地域貢献 (40 点)				
	C 1 にぎわい創出に関する提案	15-C 1	2	20
	C 2 地域経済に対する提案	15-C 2	2	20
D) 事業実施体制 (30 点)				
	D 1 事業実施体制に関する提案	15-D 1	5	20
	D 2 セルフモニタリングに関する提案	15-D 2	2	10
E) 財務・事業計画 (30 点)				
	E 1 事業計画及び財務健全性維持に関する提案	15-E 1	8 (A 3 含む)	20
	E 2 特別支援の対象とする更新投資に関する提案	15-E 2	2 (A 3 含む)	10
F) 公共負担額・運営権対価 (10 点)				
	F 1 運営に関する公共負担額の提案	15-F 1	1	10
合計			36	200

Ⅱ 作成上の留意点

1. 提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

2. 企業名の記載

第一次審査書類のうち「提案審査書類」（様式 9-A 1～9-D 1）及び第二次審査書類のうち「提案審査書類」（様式 15-A 1～15-F 1）では、企業名は正本のみに記載し、副本には、応募者、応募アドバイザー及び協力会社、その他本公募に関し特定の応募者への支援・協力を行う者の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこと。なお、本取扱いは、応募者又はコンソーシアム構成員の子会社、委託会社・協力会社、提携先企業等についても同様の取扱いとなるため、留意すること。

3. 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

4. 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は S I 単位とすること（様式集に指定のある場合を除く）。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A 4 サイズ縦長両面印刷とし、左側 2 点綴じ冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則 10.5 ポイント程度とし、上 15 mm、下 15 mm、左 20 mm、右 15 mm 程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。なお、当該書類は原則として A 4 サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。

5. 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ

番号を付すこと。

なお、**様式 9**、**様式 15** の副本の提出が求められる様式の表紙については、副本の提出部数における連番を記入（例えば、**様式 9** 第一次審査書類Ⅱ表紙は 1/10、**様式 9-A 1～9-D 1** は 2/10～10/10 となる。）し、提案内容に係る様式については、通し番号/当該様式の総ページ数を記入（例えば、**様式 9** では、**様式 9-A 1～9-D 1** で一様式とした通し番号、総ページ数となり、添付資料は対象外となる。）すること。

各様式は、次のように取りまとめ、提出すること。

① 参加表明書

参加表明書	様式 4～6 及び会社概要等の添付書類
-------	----------------------------

② 第一次審査書類

第一次審査書類Ⅰ	様式 7 、 様式 8-1～8-3 及び実績要件を確認するための資料
第一次審査書類Ⅱ	様式 9-A 1～9-D 1

③ 第二次審査書類

第二次審査書類Ⅰ	様式 13～14
第二次審査書類Ⅱ	様式 15-A 1～15-F 1

6. 提出方法

第一次審査書類Ⅱ及び第二次審査書類Ⅱは、正本及び副本を指定の部数提出すること。

各様式は、Microsoft Forms、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成等を行うこと。

第一次審査書類の受付時及び第二次審査書類の受付時における各提出書類については、次の表に従って、提出すること（計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。また、様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのコピー＆ペーストができる状態のまま提出すること。）。

様式等番号	提出方法
別紙 1	Microsoft Forms へ必要事項を入力し送信
様式 1	Microsoft Excel ファイルを公募アドバイザーへ電子メールにて提出
様式 2-1～2-4	原本は公募アドバイザーへ郵送し、Microsoft Word ファイルは公募アドバイザーへ電子メールにて提出
様式 2-5～8 及び 様式 3-1～3-3	原本は公募アドバイザーへ郵送し、Microsoft Word ファイルはVDRへアップロード
様式 4-1～4-2、 様式 5-1～5-3 及び 様式 6	原本は担当部署へ持参又は郵送し、Microsoft Word ファイルはVDRへアップロード
参加表明書の添付書類	原本は担当部署へ持参又は郵送し、原本をPDFファイルにしたものをVDRへアップロード
様式 7 及び 様式 8-1～8-3	原本は担当部署へ持参又は郵送し、Microsoft Word ファイルはVDRへアップロード
実績要件を確認するための資料	原本は担当部署へ持参又は郵送し、原本をPDFファイルにしたものをVDRへアップロード
様式 9-A 1～9-D 1	原本は担当部署へ持参又は郵送し、Microsoft Word ファイルはVDRへアップロード
様式 10、様式 11 及び 様式 12-1～12-2	原本は担当部署へ持参又は郵送し、Microsoft Word ファイルはVDRへアップロード
様式 13～14	原本は担当部署へ持参又は郵送し、Microsoft Word ファイルはVDRへアップロード
様式 15-A 1～15-F 1	原本は担当部署へ持参又は郵送し、Microsoft Word ファイル又は Microsoft Excel ファイルはVDRへアップロード

【別紙 1】募集要項等に関する説明会参加申込手続の詳細

募集要項等に関する説明会への参加を希望する場合は、令和 7 年 2 月 14 日（金）13:00 までに、次に示す参加申込 URL から参加申込手続を行うものとする。参加申込手続の詳細は、後述のとおりである。

なお、本説明会は会場開催のみとし、オンライン配信は行わない。また、参加者は、前述の手続に加え、説明会会場において自らの名刺を 1 枚提出するものとする。

- 参加申込 URL

<https://forms.office.com/e/5h0NxkiHzn>

- 参加申込手続

参加申込 URL において、各設問に回答したうえで「送信」ボタンを押下することによって、参加申込手続が完了となる。参加申込 URL に掲載する設問は次のとおりである。

■ 担当者連絡先等の入力

1. 貴法人の商号又は名称を入力ください。
2. 担当者様の所属部署を入力ください。
3. 担当者様の氏名を入力ください。（記載例：鳥取 太郎）
4. 担当者様の電話番号を入力ください。（記載例：0857-〇〇-××××）
5. 担当者様のメールアドレスを入力ください。（フリーメールアドレスでの申請は不可）

■ 参加者情報の入力

- ◆ 参加者は 1 社につき 3 名までです。
 - ◆ 参加者 3 までの入力欄を設けておりますが、参加者 2 以降に該当する参加者がいない場合は空欄のままとしてください。
 - ◆ 上記 3. ～ 5. で入力された担当者様が説明会へ参加する場合には、下記の参加者 1 ～参加者 3 のいずれかにも情報を入力してください。
6. 参加者 1 の所属部署を入力ください。
 7. 参加者 1 の氏名を入力ください。（記載例：鳥取 太郎）
 8. 参加者 1 の名刺に記載されている貴社所在地を入力ください。
 9. 参加者 2 の所属部署を入力ください。
 10. 参加者 2 の氏名を入力ください。（記載例：鳥取 花子）
 11. 参加者 2 の名刺に記載されている貴社所在地を入力ください。
 12. 参加者 3 の所属部署を入力ください。
 13. 参加者 3 の氏名を入力ください。（記載例：鳥取 次郎）
 14. 参加者 3 の名刺に記載されている貴社所在地を入力ください。

様式集

【様式 1】募集要項等に関する質問書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
募集要項等に関する質問書

令和 7 年 2 月 3 日付で公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等募集要項等」
について、次のとおり質問を提出します。

商号又は名称		
所在地		
所属部署		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	メールアドレス	

No	資料名	タイトル	該当箇所				質問
			頁	項			
例	募集要項	×××	15	I	2	(4)-ア -(ア)-a-(a)	〇〇については、△△という理由のため、□□とすべきではないでしょうか。
1							
2							
3							
4							

- ※ 「該当箇所」の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。
- ※ 「質問」欄は、簡潔かつ具体的に記載してください。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加してください。
- ※ それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入してください。
- ※ 行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。
- ※ 募集要項等の公表後に改訂された資料に関する質問については、当該資料の改訂日を「資料名」欄に記入してください。
- ※ 別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の 貸与申込・破棄時における提出書類

【様式 2-1】 関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書

鳥取県知事 様

商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

印

当社は、令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定において、応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をすることを目的とした関心を有することを表明します。

また、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式 2-2）、「報告書開示に係る同意書」（様式 2-3）及び「法務調査報告書の開示」（様式 2-4）の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者氏名	
所属部署	
電話番号	

また、次のメールアドレスを、VDR へのアクセス権限の設定に使用する ID として申請します。

申請 ID①	
申請 ID②	

- ※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。
- ※ VDR へのアクセス権限の設定申請に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。
- ※ 守秘義務対象開示資料の使用を終えた時点で当該資料の印刷物等を破棄し、破棄完了後、「破棄義務の遵守に関する報告書」（様式 3-1）を提出してください。

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
守秘義務の遵守に関する誓約書

鳥取県知事 様

商号又は名称：

所 在 地：

代 表 者 氏 名：

印

当社は、今般、鳥取県（以下「県」という。）から、令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定（以下「本公募」という。）における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をする（以下「本目的」という。）を目的として、本誓約書の提出を条件とする守秘義務対象開示資料の貸与を受けることを希望します。併せて守秘義務対象開示資料の貸与を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第 1 条（利用の目的）

1 当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象開示資料の貸与を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

2 当社は、本公募において当社が単体企業又は代表企業となることを県に対して申請した場合には、当社が第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等様式集及び記載要領の様式 2-5（「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等 第二次被開示者の名称等」）を県に対して提出し、その内容を遵守する場合に限り、（i）当社が代表企業となるコンソーシアムの構成員（以下「コンソーシアム構成員」という。）、（ii）当社又はコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）第 2 条第 3 項第 22 号に規定する関係会社をいう。）、（iii）弁護士、公認会計士、税理士、技術士、コンサルタントその他の専門家であって、当社又は当社が代表企業となるコンソーシアムのために本公募における応募提案を検討する者として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「応募アドバイザー」という。）、及び（iv）本事業に関し、資金を提供し、若しくは業務の委託又は請負等を受ける者（それらを受けようとする者を含む。）として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「協力会社」という。）のうち、当社が第二次被開示者として指定した者に対して、守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第 2 条（秘密の保持）

当社は、守秘義務対象開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は県の事前の承諾ある場合を除き、第三者に対し開示しません。また、前条に定める場合又は県の事前の承諾を得て第三者に開示する場合には、当社は当該第三者に本書と同等以上の秘密保持義務を負わせるものとし、当該第三者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

第3条（善管義務）

当社は、守秘義務対象開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取扱うことを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

守秘義務対象開示資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）によって、県に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等によって県及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第5条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第6条（罰則）

1 当社が本目的以外の目的のために守秘義務対象開示資料を利用した場合、又は、当社の本書に違反する行為によって秘密が漏洩した場合、当社は、本公募における入札参加資格を喪失する可能性があること、及び応募アドバイザーその他あらゆる立場で本公募に関与することが認められない可能性があることを承知しています。

2 前項に規定する場合において、当社は、県又は鳥取空港ビル株式会社に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条（印刷物等の破棄）

1 守秘義務対象開示資料の印刷物等（守秘義務対象開示資料の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録を含むがこれに限らない。）は、自ら若しくは自らがコンソーシアム構成員となる応募コンソーシアム又は自らが応募アドバイザー又は協力会社となる応募者が、提案書類の提出に至らなかった場合又は優先交渉権者として選定されなかった場合、すべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、当社が第三者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第三者をして、開示を受けた資料の印刷物等をすべて速やかに破棄させることを約束します。

2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等によって守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定によって守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄することができない場合、当社は、自ら又は当社から開示を受けた第三者をして、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等によって情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄することを約束します。

3 当社は、自ら又は当社から開示を受けた第三者をして、前2項の規定に基づき守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄したときは、県に対し、その旨報告します。

第8条（定義）

本書において、特段に定める場合のほか、本書における用語の定義は、本公募の募集要項等の定めるところによることとします。

以 上

※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

【所在地】

【貴社名】 御中

東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号
有限責任 あずさ監査法人

報告書開示に係る同意書

令和 5 年 5 月 26 日鳥取砂丘コナン空港第 2 期コンセッション総合的アドバイザー業務契約書（以下、「本契約書」といいます。）に基づき有限責任 あずさ監査法人（以下、「KPMG」といいます。）が、鳥取県（以下、「県」といいます。）に提出した令和 5 年 10 月 13 日付報告書（以下、「本提出物」といいます。）について、KPMG は、県から、第三者である貴社への開示の要請を受けております。

KPMG は、県との合意に基づき、貴社によって署名又は記名押印された本書を受領することによって、貴社に対する本提出物開示に同意し、本提出物を貴社に送付いたします。

つきましては、下記の内容についてご確認・ご了承いただくとともに、貴社のご確認・ご了承を得ていただきますようお願い申し上げます。

記

貴社にご確認・ご了解いただきたい事項

- (1) 本提出物の目的は、県の依頼に基づき、県と合意された特定の手続に則って、鳥取空港ビル株式会社の財務内容に関する有用な情報を県に対してのみ提供することであること。
- (2) 本提出物の作成にあたって KPMG が依拠した情報の正確性又は妥当性につき、KPMG は独自に検証を行っていないこと。また、本提出物の作成にあたって用いられた手続の十分性についていかなる保証も意見表明も行わないこと。
- (3) 本提出物の作成にあたって用いられた手続は、会計監査とは異なるものであること。さらに、KPMG の検出事項・報告事項は、監査意見に該当するものではないこと。
- (4) KPMG は、本提出物の日付以降に生じた事象や取引等を反映して、本提出物の更新を行っておらず、またその義務を負わないこと。
- (5) KPMG の事前の書面による同意なく、本提出物を第三者に開示しないこと。また、本提出物及び記載内容の全部又は一部を複製又は引用等しないこと。ただし、法令上の義務の履行又は行政庁、監督官庁若しくは日本銀行の命令・要請による開示はこの限りでない。この場合、法令等に反しない限り開示に先立ち KPMG に当該開示について通知すること。
- (6) 前項の定めにかかわらず、貴社は本提出物を、貴社の補助者及びその補助者の補助者、貴社以外のコンソーシアム構成員及びその補助者、並びにその補助者の補助者（以下、「追加開示先」といいます。）に開示することができる。この場合、貴社は、本書において貴社が負う義務と同等の義務を追加開示先に遵守せしめるものとし、その遵守義務違反に起因して KPMG に生じた一切の損害は全て貴社の責任に

において賠償する。

- (7) KPMG 及び KPMG が提携する KPMG インターナショナルのメンバーファーム並びにそれらのパートナー、役員、職員及び代理人に対して、本提出物に関して生じた損害賠償請求又は費用償還請求を一切行わないこと。
- (8) その他本提出物に記載された制限・免責事項を遵守すること。

なお、本書は日本法に準拠し日本法に従って解釈され、本書に関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的な管轄裁判所とします。

以 上

上記の内容を確認し、異議をとどめず了承します。

日 付

会社名 [貴社名]

役 職

氏 名

印

※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

【様式 2-4】法務調査報告書の開示

令和 年 月 日

ペーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業） 御中

会社名

役職名

氏 名

印

法務調査報告書の開示

当社は、鳥取県（以下「**本依頼者**」といいます。）による、第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等（以下「**第2期コンセッション**」といいます。）の実施に向けた調査及び検討（以下「**本プロジェクト**」といいます。）に関連して、貴法律事務所が本依頼者の依頼によって作成した2023年10月2日付法務デューデリジェンス報告書（以下「**本報告書**」といいます。）の開示を受けるにあたり、本書面をもって、以下のことを確認及び確約致します。

1. 本報告書は、本プロジェクトのための基礎資料として本依頼者によって使用されることを唯一の目的として作成されたものであり、それ以外の目的に供されることを本来予定していないこと。また、本報告書は、本依頼者の要望に基づき作成されたものであるため、当社を含む本依頼者以外の第三者の利用目的に関連する事項又は重要な事項を全て網羅していない可能性があること。
2. 当社は、第2期コンセッションの検討その他の目的のために、本報告書に依拠できるものではないこと。
3. 貴法律事務所は、本報告書に関するいかなる事項に関しても、表明し保証するものではなく、その真実性、正確性や完全性の確認については、当社が自らの責任において行うべきものであること。また、本プロジェクトにおいて、本依頼者が貴法律事務所の唯一の依頼者であり、貴法律事務所は本報告書に関するいかなる事項に関しても、当社に対して法的解釈又は助言を行うものではないこと。
4. 貴法律事務所は、本報告書の当社への開示又は当社による使用に関連して、当社又はその他の第三者に直接又は間接に生じた損害を賠償する義務は一切なく、その他いかなる責任も当社又はその他の第三者に対し負わないこと。
5. 当社は、(a)法令等若しくは司法機関、行政機関、所轄官庁その他の規制当局（金融商品取引所等の自主規制機関を含むものとし、以下総称して「**政府機関等**」といいます。）の要請によって本報告書の開示が必要とされた場合であって、法令等若しくは政府機関等が要求する範囲内で開示する場合、(b)業務遂行上、本報告書の内容を知る必要のある当社の役員及び従業員に開示する場合、(c)当社の委任を受けた弁護士、公認会計士、税理士その他の法令上守秘義務を負う専門家に対して第2期コンセッションの検討に必要な範囲で開示する場合、又は(d) 貴法律事務所が別途同意する場合を除き、本報告書の全部又は一部を第三者に開示してはならないこと。また、当社による本報告書の使用又は開示に関して生じた一切の責任及び損害は当社が負担するものとし、仮に貴法律事務所に対して何らかの損害が生じ又は請求がなされた場合には、当社負担によって貴法律事務所の一切の損害を補償し、免責すること。
6. 上記各項に記載の事項に加えて、本報告書記載の前提事実及び留保事項について異議なく承諾すること。
7. 本書面に関し、争いが生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすること。

以上

※代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

【様式 2-5】第二次被開示者の名称等

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
第二次被開示者の名称等

鳥取県知事 様

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 氏 名：_____

印

当社は、単体企業又は代表企業として、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式 2-2）（以下、「守秘義務誓約書」という。）第 1 条第 2 項にしたがい、（i）コンソーシアム構成員、（ii）当社又はコンソーシアム構成員の関係会社、（iii）応募アドバイザー及び（iv）協力会社のうち、以下の者を当社の第二次被開示者に指定します。

当社は、第二次被開示者に指定した者について、当該各者自らが、「関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書」（様式 2-1）、及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式 2-2）を県に提出しており、かつ、「報告書開示に係る同意書」（様式 2-3）、及び「法務調査報告書の開示」（様式 2-4）を公募アドバイザーに提出していることを条件に、当該各者が VDR において守秘義務対象開示資料の貸与を受けることについて申請します。

また、当社は、第二次被開示者に指定した者（ただし、協力会社を除く。）について、当該各者自らが、上記の各書類に加え、別途「重要保秘資料貸与申込書」（様式 2-6）及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式 2-7）を県に提出することを条件に、当該各者が VDR において重要保秘資料として指定したものの貸与を受けることについて申請します。

第二次被開示者

■コンソーシアム構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
担当者氏名	
重要保秘資料の貸与	必要 / 不要

■当社又はコンソーシアム構成員の関係会社

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
担当者氏名	
重要保秘資料の貸与	必要 / 不要

■応募アドバイザー

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
担当者氏名	
重要保秘資料の貸与	必要 / 不要

■協力会社

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
担当者氏名	

当社は、当社及び第二次被開示者が守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与を受ける場合、並びに当社が県から貸与を受けた守秘義務対象開示資料を第二次被開示者に提供又は開示する場合には、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。なお、本書は守秘義務誓約書の一部を構成するものとします。

記

1. 当社は、本書の提出に先立ち、第二次被開示者が「関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書」（様式2-1）、及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式2-2）を県に提出しており、かつ、「報告書開示に係る同意書」（様式2-3）、及び「法務調査報告書の開示」（様式2-4）を公募アドバイザーに提出していることを確認し、これらの提出が未了の場合には、第二次被開示者をして、本書の提出と同時に、これらの書類をすべて公募アドバイザーに提出させるものとします。

2. 当社は、第二次被開示者（ただし、協力会社を除く。）に対する重要保秘資料の開示を希望する場合には、本書の提出に先立ち、第二次被開示者が「重要保秘資料貸与申込書」（様式2-6）及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式2-7）を県に提出していることを確認し、これらの提出が未了の場合には、第二次被開示者をして、本書の提出と同時に、これらの書類をすべて県に提出させるものとします。

3. 当社は、第二次被開示者をして、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式2-2）又は「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式2-7）を遵守させるものとし、第二次被開示者による「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式2-2）又は「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式2-7）の違反は、当社による秘密保持誓約書違反を構成し、当社は一切の責任（本公募における入札参加資格を当社が喪失することを含む）を負うものとします。

む。)を負うものとします。

4. 本書は、当社が提案書類の提出に至らなかった場合及び当社が優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

以 上

- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。
- ※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

【様式 2-6】重要保秘資料貸与申込書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
重要保秘資料貸与申込書

鳥取県知事 様

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 氏 名：_____ 印

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の公募に関し、第一次審査の通過及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式 2-7）の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者氏名	
所属部署	
電話番号	

また、守秘義務対象開示資料の貸与時に申請したメールアドレスを、VDRにおいて重要保秘資料の貸与を受けることが可能とするアクセス権限の設定に使用する ID として申請します。

- ※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。
- ※ 重要保秘資料の使用を終えた時点で貸与資料を破棄し、破棄完了後、「重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書」（様式 3-3）を提出してください。
- ※ VDR へのアクセス権限を申請できるのは、単体企業及び代表企業並びに単体企業又は代表企業が「第二次被開示者の名称等」（様式 2-5）にて VDR へのアクセスを申請した者のみです。

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
重要保秘資料の取扱いに関する誓約書

鳥取県知事 様

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 氏 名：_____ 印

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る第二次審査における開示資料のうち、第二次審査における開示資料一覧において県が重要保秘資料として指定したものの取扱いについては、令和 7 年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式 2-2）記載の事項に加え、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

- ① 重要保秘資料（重要保秘資料の全部又は一部の写し及び同資料記載の情報を加工して作成した資料を含む。以下同じ。）は、第二次審査に参加する単体企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員並びに応募アドバイザー（以下総称して「重秘被開示者」という。）が本誓約書を提出した場合に限り開示されるものであり、第二次被開示者を含む第三者には開示しないこと。
- ② 重秘被開示者は、次の者を情報管理責任者として選任し、本書記載の遵守事項に従い重要保秘資料を適切に管理すること。
所属部署：_____
役職：_____
氏名：_____
- ③ 重秘被開示者が重要保秘資料に係る電子データを複製し又は重要保秘資料に係る書類を電子データ化し、ハードディスクその他の記録媒体に保存するときは、パスワード設定等の情報セキュリティ対策を施すものとし、当該情報を知る必要がある重秘被開示者の関係者以外の者がその情報にアクセスすることができない状態を保つものとする。
- ④ 重秘被開示者は、重要保秘資料に係る電子データをインターネットにアップロードし、若しくは電子メールへの添付等によって送信し、又は重要保秘資料に係る電子データ若しくは書類を、ファクシミリを用いて送信する等の方法による情報のやり取りは行わないものとする。

- ⑤ 重秘被開示者は、 i 破棄期限として県が指定した日又は ii 提出期限までに自ら若しくは自らがコンソーシアム構成員となる応募コンソーシアム又は自らが応募アドバイザーとなる応募者が、第二次審査書類を提出しないことが明らかになった日のいずれか早い日までに、重要保秘資料をすべて破棄し、「重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書」（様式 3-3）を提出すること。
- ⑥ 第二次審査参加者が行う現場確認において、県から指定された場所、施設又は設備を撮影した写真及び映像についても、重要保秘資料と同様に取扱うこと。

以 上

※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

【様式 2-8】守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書

鳥取県知事 様

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 氏 名：_____ 印

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の公募に関し、「関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書」(様式 2-1)で申請したメールアドレス(申請 I D)について、下記のとおり変更いたしたく申請します。

(第一次審査の通過及び重要保秘資料の貸与を受けている者については、以下を加えること。)

また、重要保秘資料のアクセス権についても同様に変更したく申請します。

なお、当社は、変更前の I D がアクセス権を失うことについて、何ら異議申立を行なわないことを表明します。

(変更前)

申請 I D ①	
申請 I D ②	

(変更後)

申請 I D ①	
申請 I D ②	

※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

※ V D R へのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。

【様式 3-1】破棄義務の遵守に関する報告書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
破棄義務の遵守に関する報告書

鳥取県知事 様

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 氏 名：_____ 印

当社は、今般、鳥取県から令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る運営権者の選定における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をするこ
とを目的として、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式 2-2）、「報告書開示に係る同意書」（様式 2-
3）及び「法務調査報告書の開示」（様式 2-4）の提出を条件とする開示資料の貸与を受けましたが、同誓約
書に基づき、守秘義務対象開示資料の印刷物等の破棄を完了したことを報告します。

以 上

- ※ 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。
- ※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

【様式 3-2】破棄義務の延期に関する誓約書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
破棄義務の延期に関する誓約書

鳥取県知事 様

商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 氏 名： _____ 印

当社は、今般、鳥取県から令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る運営権者の選定における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をするこ
とを目的として、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式 2-2）、「報告書開示に係る同意書」（様式 2-
3）及び「法務調査報告書の開示」（様式 2-4）の提出を条件とする開示資料の貸与を受けましたが、今般、
同誓約書に基づき、当該資料の印刷物等を速やかに破棄することが出来なくなりましたので、以下のとおり、
破棄予定日までにこれらをすべて破棄し、破棄が完了したときは県に対してその旨報告することを約束します。

記

破棄予定日	
破 棄 方 法	
破棄の延期理由	

以 上

- ※ 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本誓約書を提出してください。
- ※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。
- ※ 守秘義務対象開示資料の印刷物等の情報保持義務等が終了した場合、当該保持義務等の終了時点で当該印刷物等を破棄し、破棄完了後、「破棄義務の遵守に関する報告書」（様式 3-1）を提出してください。

【様式 3-3】重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書

鳥取県知事 様

商号又は名称：_____
所 在 地：_____
代 表 者 氏 名：_____
情報管理責任者氏名：_____ 印

当社は、今般、鳥取県から令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る第二次審査において、県から重要保秘資料として指定されたものにつきましては、「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式 2-7）に基づき、重要保秘資料（重要保秘資料の全部又は一部の写し及び同資料記載の情報を加工して作成した資料を含む。）の破棄を完了したことを報告します。

以 上

※ 代表者の印鑑は、権限規定に基づく決裁者のもので構いません。

第一次審査書類の受付時における提出書類

参加表明書

参加表明書 表紙

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
参加表明書

鳥取県知事 様

商号又は名称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 氏 名：_____

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の公募に参加することを表明します。

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
参加表明書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の公募に参加することを表明します。

【様式 5-1】応募者の名称等（単体企業用）

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
応募者の名称等

■単体企業

商号又は名称		
所在地		
代表者氏名		
連絡先	担当者氏名	
	所属部署	
	電話番号	
	メールアドレス	

■応募アドバイザー

商号又は名称	
所在地	
担当者氏名	

- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。
- ※ 応募アドバイザーの再委託先等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

【様式 5-2】応募者の名称等（コンソーシアム用）

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
応募者の名称等

応募コンソーシアム名	
------------	--

■代表企業

商号又は名称			
所在地			
代表者氏名			
連絡先	担当者氏名		
	所属部署		
	電話番号		
	メールアドレス		

■コンソーシアム構成員

商号又は名称			
所在地			
代表者氏名			
連絡先	担当者氏名		
	所属部署		
	電話番号		
	メールアドレス		

■応募アドバイザー

商号又は名称			
所在地			
代表者氏名			
連絡先	担当者氏名		
	所属部署		
	電話番号		
	メールアドレス		

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※ 応募アドバイザーの再委託先等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

暴力団排除に関する誓約書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

単体企業・代表企業・コンソーシアム構成員

商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の公募への参加に当たり、当方（私）は下記事項について誓約いたします。

なお、この制約に違背した場合は、貴県から競争入札参加の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

- 一 私は、鳥取県暴力団排除条例（平成 23 年 3 月 18 日鳥取県条例第 3 号）第 2 条第 2 号及び第 3 号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 二 私は、鳥取県が前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、役員等名簿を提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員等名簿が鳥取県から鳥取県警察本部に提供されることに同意します。
- 四 私が本誓約書一に該当する事業者であると鳥取県が鳥取県警察本部から通報を受け、又は鳥取県の調査によって判明した場合は、鳥取県が条例に基づき、鳥取県ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 五 私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると鳥取県が鳥取県警察本部から通報を受け、又は鳥取県の調査によって判明し、鳥取県から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

以 上

役員等名簿

役職	(フリガナ) 氏名	生年月日 (和暦)	性別	住所

- ※ 本様式は、単体企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員ごとに作成し提出してください。
- ※ 役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役、社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指します。
- ※ 「性別」欄は、記載することが望ましいですが、未記載とすることも可能です。
- ※ 「住所」欄は、都道府県から記載してください。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加してください。
- ※ 募集要項の公表日から実施契約の締結日までに役員の異動があった場合には、本様式を修正のうえ速やかに再提出してください。

委任状

鳥取県知事 様

■コンソーシアム構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、令和7年2月3日付で募集要項等の公表がありました「第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 参加表明に関する件
2. 第一次審査書類の提出に関する件
3. 第二次審査書類の提出に関する件
4. プレゼンテーションの実施に関する件
5. 参加辞退、及びコンソーシアム構成員等の変更に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

■受任者（代表企業）

商号又は名称	
所在地	

枚目 / 枚中

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

第一次審査書類Ⅰ（関係提出書類及び資格審査書類）

第一次審査書類Ⅰ 表紙

【様式 7】 第一次審査書類提出書

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
第一次審査書類提出書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の募集要項等に基づき、第一次審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

(担当者連絡先)

担当者氏名	
所属部署	
電話番号	
メールアドレス	

※ 単体企業については、記名欄の「応募コンソーシアム名」の記載欄及び「代表企業」を削除し、「商号又は名称」以下について記入のうえ、提出してください。

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
参加資格要件確認申請書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る参加資格要件について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた単体企業又は代表企業に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

< 関係書類 >

1. 募集要項Ⅱ 2. （3）の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

【様式 8-2】参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
参加資格要件確認申請書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

コンソーシアム構成員

商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に係る参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められたコンソーシアム構成員に求められる参加資格要件を満たしていること及びこの申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

枚目 / 枚中

【様式 8-3】実績を証する書類

令和 年 月 日

募集要項Ⅱ 2. (3) の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

応募コンソーシアム名	
------------	--

■単体企業又は代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	

■募集要項Ⅱ 2. (3) の実績要件に掲げられている事項に係る実績

(1) 実績として提示する事業又は物件の名称	
(2) 所在	
(3) 実績の内容	※募集要項Ⅱ 2. (3) の実績要件アからエのうち、該当する項目番号及び実績の内容（「ア商業施設若しくは公共施設の建設運営又は買収運営の実績」等）を記載のうえ、具体的な内容を記載する
(4) 時期	※実績の対象となる期間を記載する
(5) 実績を有する者の名称	
(6) 単体企業又は代表企業との関連	※単体企業又は代表企業との資本関係等の関連について記載する

※ 上記実績について確認できる資料等の写しを添付してください。

※ 単体企業については、応募コンソーシアム名の記載欄を空欄のまま提出してください。

第一次審査書類Ⅱ（提案審査書類）

【様式9】 第一次審査書類Ⅱ 表紙

【様式 9-A 1】 将来イメージ・基本コンセプト

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 鳥取空港の事業環境等の分析と同分析に基づく現状認識
- ② 鳥取空港の将来イメージ及び本事業に対する事業方針

【様式 9-B 1】 航空ネットワークに関する基本方針

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 航空ネットワークの充実に対する基本方針
- ② 航空機の利用促進や空港利用者の利便性向上に対する基本方針

【様式 9-B 2】 空港機能維持に関する基本方針

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- 滑走路等の維持管理（除雪業務含む）、脱炭素化（グリーンエネルギー利用促進）等に関する基本方針

【様式 9-B 3】安全・保安の確保に関する基本方針

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 安全・保安に関する基本方針
- ② トラブル発生時（事件、事故、災害、疫病等）における基本方針

【様式 9-C 1】にぎわいの創出に関する基本方針

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- 空港や空港周辺のにぎわいの創出に関する基本方針

【様式 9-C 2】地域経済に対する基本方針

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 県内事業者の本事業への参画や地域人材の雇用に関する基本方針
- ② 県内事業者や地域人材への技術やノウハウの継承に関する基本方針

【様式 9-D 1】事業実施体制に関する基本方針

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

① S P C の出資構成等

- ✓ 事業開始時において、運営権者となる S P C の出資者（単体企業、コンソーシアム構成員、無議決権株主）が保有することになる議決権付株式及び無議決権株式の保有比率、並びに本事業を遂行するうえで有益と考える単体企業又は主要コンソーシアム構成員の概要・ノウハウ・業務実績について、下記の表を参考に記載すること。
- ✓ 主要コンソーシアム構成員の場合、「主要」欄に○印を付すとともに、主要コンソーシアム構成員のみ、「会社概要」「業務実績」を記載すること。
- ✓ 下記の表に記載する業務実績は応募企業・コンソーシアム構成員 1 社ごとに最大 3 件までとする。当該実績が本事業に対してどのように関連し、有用であるかについては、欄外で簡潔明瞭に説明すること。業務実績に関し、実績を有することを確認するための資料を正一部に対してのみ添付すること（A 3 サイズの資料を添付する場合には、横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込むこと）。

	S P C の 出資者名	主要	保有比率		会社概要	ノウハウ・業務実績
			議決権付 株式	無議決権 株式		
1			%	%		
2			%	%		
3			%	%		

② 業務実施体制

- ③ 鳥取空港ビル株式会社の従業員の待遇を含む、運営権者及び運営権者子会社等の人事・雇用に関する基本方針
- ④ 鳥取空港ビル株式会社を含む、運営権者及び運営権者子会社等の従業員に対する人材育成・技能継承に関する基本方針

参加辞退及びコンソーシアム構成員等の 変更時に関する提出書類

令和 年 月 日

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
辞退届

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____ 印

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」に関し、
参加表明書を提出していましたが、下記の理由によって参加を辞退します。

記

■ 辞退理由

--

※ 単体企業については、記名欄の「応募コンソーシアム名」の記載欄及び「代表企業」を削除し、「商号又は名称」以下について記入のうえ、提出してください。

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
参加資格喪失等通知書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代表者氏名： _____ 印

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」について、参加表明書を提出していましたが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者によって支配された事実】について通知します。

記

■コンソーシアム構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	

■通知事由

該当する事項	※①参加資格喪失、②コンソーシアム構成員を支配している者の変更、 ③コンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実のいずれかを 選択し記載すること。
内 容	※上記で選択した項目について、具体的に記載すること。
該当年月日	令和【 】年【 】月【 】日

※ 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者によって支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。

第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
コンソーシアム構成員等変更願

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____
代表企業 商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 氏 名： _____ 印

令和7年2月3日付で募集要項等の公表がありました「第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」について、参加表明書を提出していましたが、コンソーシアム構成員等変更願内訳書（様式 12-2）に記載のとおりコンソーシアム構成員等の変更について協議させていただきたく、関係書類を添えて、コンソーシアム構成員等変更願を提出します。

当社は、コンソーシアム構成員等変更願内訳書（様式 12-2）における第二次被開示者（以下「追加第二次被開示者」という。）のうち、当社が指定した者について、別途、当該各者自らが、「関心表明書兼守秘義務対象開示資料貸与申込書」（様式 2-1）及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式 2-2）「報告書開示に係る同意書」（様式 2-3）及び「法務調査報告書の開示」（様式 2-4）を県に提出していることを条件に、当該各者がVDRにおいて守秘義務対象開示資料の貸与を受けられるよう申請します。

また、当社は、追加第二次被開示者（協力会社を除く。）のうち、当社が指定した者について、別途、当該各者自らが、「重要保秘資料貸与申込書」（様式 2-6）及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式 2-7）を県に提出することを条件に、当該各者がVDRにおいて重要保秘資料として指定したものの貸与を受けられるよう申請します。

当社は、追加第二次被開示者が守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与を受ける場合、並びに当社が県から貸与を受けた守秘義務対象開示資料を追加第二次被開示者に開示する場合には、様式 2-6 記載の事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

【様式 12-2】コンソーシアム構成員等変更願内訳書

令和 年 月 日

第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
コンソーシアム構成員等変更願内訳書

応募コンソーシアム名	
------------	--

■コンソーシアム構成員（追加）

商号又は名称		
所在地		
代表者氏名		
連絡先	担当者氏名	
	所属部署	
	電話番号	
	メールアドレス	
守秘義務対象開示資料 の貸与方法	V D R / その他	
重要保秘資料の貸与	必要 / 不要	

■コンソーシアム構成員（脱退）

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	

■応募アドバイザー（追加）

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
担当者氏名	
守秘義務対象 開示資料の貸与方法	VDR / その他
重要保秘資料の貸与	必要 / 不要

■応募アドバイザー（解消）

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	

■協力会社（追加）

商号又は名称		
所在地		
代表者氏名		
連絡先	担当者氏名	
	所属部署	
	電話番号	
	メールアドレス	
守秘義務対象開示資料 の貸与方法	VDR / その他	

■協力会社（解消）

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	

■変更理由

--

- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。
- ※ 追加する者が第二次被開示者に該当する場合に限り、守秘義務対象開示資料の貸与方法及び重要保秘資料の貸与の要否欄を記載してください。

第二次審査書類の受付時における提出書類

第二次審査書類Ⅰ（関係提出書類）

第二次審査書類Ⅰ 表紙

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
第二次審査書類提出書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の募集要項等に基づき、第二次審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※ 単体企業については、記名欄の「応募コンソーシアム名」の記載欄及び「代表企業」を削除し、「商号又は名称」以下について記入のうえ、提出してください。

第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等
要求水準書に関する確認書

鳥取県知事 様

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 商号又は名称： _____

所 在 地： _____

代 表 者 氏 名： _____

令和 7 年 2 月 3 日付で募集要項等の公表がありました「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の審査に係る提出書類の一式は、「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等 要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

※ 単体企業については、記名欄の「応募コンソーシアム名」の記載欄及び「代表企業」を削除し、「商号又は名称」以下について記入のうえ、提出してください。

第二次審査書類Ⅱ（提案審査書類）

【様式 15】 第二次審査書類Ⅱ 表紙

【様式 15-A 1】将来イメージ・基本コンセプト

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 鳥取空港の詳細な事業環境等の分析と同分析に基づく現状認識
- ② 鳥取空港の将来イメージ及び本事業に対する具体的な事業方針

【様式 15-B 1】航空ネットワークに関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

① 目標値（旅客数、一般来場者数、貨物取扱量等）及び利便性向上に関する目標設定

項目		5 年目	事業期間終了年度
旅客数（人）	国内		
	国際		
一般来場者数（人）			
貨物取扱量（t）			

利便性向上に関する目標		達成度を測る指標	測定方法
5 年目	事業期間終了年度		

② 航空ネットワークの充実に対する施策

③ 航空機の利用促進や空港利用者の利便性向上に対する施策

【様式 15-B 2】 空港機能維持に関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- 滑走路等の維持管理（除雪業務含む）、脱炭素化（グリーンエネルギー利用促進）等に関する施策

【様式 15-B 3】安全・保安の確保に関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 安全・保安に関する基本施策
- ② トラブル発生時（事件、事故、災害、疫病等）における対応策

【様式 15-B 4】施設の利用に係る料金に関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 着陸料や停留料、旅客取扱施設利用料の基本方針と設定の考え方
- ② 着陸料や停留料、旅客取扱施設利用料の設定額

【様式 15-C 1】にぎわいの創出に関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 空港や空港周辺のにぎわいの創出に関する基本方針
- ② 空港や空港周辺のにぎわいの創出に関する具体的な施策
- ③ 国内線ビル施設等や国際会館内のテナント料の考え方及びその設定額

【様式 15-C 2】地域経済に対する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 県内事業者の本事業への参画や地域人材の雇用に関する施策
- ② 県内事業者や地域人材への技術やノウハウの継承に関する施策

【様式 15-D 1】事業実施体制に関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

① S P Cの出資構成等

- ✓ 事業開始時において、運営権者となる S P Cの出資者（単体企業、コンソーシアム構成員、無議決権株主）が保有することになる議決権付株式及び無議決権株式の保有比率・出資予定額、並びに本事業を遂行するうえで有益と考える単体企業又はコンソーシアム構成員の有するノウハウ・業務実績について、下記の表を参考に記載すること。
- ✓ 下記の表に記載する業務実績は応募企業・コンソーシアム構成員 1 社ごとに最大 3 件までとする。当該実績が本事業に対してどのように関連し、有用であるかについては、欄外で簡潔明瞭に説明すること。業務実績に関し、実績を有することを確認するための資料を正一部に対してのみ添付すること（A 3 サイズの資料を添付する場合には、横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込むこと）。

	S P Cの 出資者名	保有比率		出資予定額		ノウハウ・業務実績
		議決権付 株式	無議決権 株式	議決権付 株式	無議決権 株式	
1		%	%	円	円	
2		%	%	円	円	
3		%	%	円	円	

② 業務実施体制

- ③ 鳥取空港ビル株式会社の従業員の待遇を含む、運営権者及び運営権者子会社等の人事・雇用に関する基本方針及び具体的な施策
- ④ 鳥取空港ビル株式会社を含む、運営権者及び運営権者子会社等の従業員に対する人材育成・技能継承に関する基本方針及び具体的な施策

【様式 15-D 2】セルフモニタリングに関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- ① 安全・保安に関するセルフモニタリングの基本方針及び具体的な施策
- ② セルフモニタリング（安全・保安に関するセルフモニタリングを除く）の基本方針及び具体的な施策

【様式 15-E 1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

① 事業計画等

- ✓ 次頁以降の様式に従って作成すること。なお、様式上は1頁に収められている内容であっても、页数制限を超えない範囲であれば複数ページに分割して記載してもよい。

② 資金調達に関する計画

③ リスク管理に関する施策

④ 財務の健全性維持に関する施策

【様式 15-E 1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

旅客数・貨物取扱量		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)
連結会計年度		R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
旅客数（千人）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国内線																					
国際線																					
貨物取扱量（t）																					
空港特定運営事業 営業収益（百万円）																					
旅客1人あたり空港特定運営事業収入（円/人）																					
ビル施設等事業 営業収益（百万円）																					
旅客1人あたりビル施設等事業収入（円/人）																					

連結損益計算書

（単位：百万円）

事業期間（期）			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)	累計金額
連結会計年度	R8/3期	R9/3期	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期	
連結営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港特定運営事業 営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定額交付金（基本支援）																							0
定額交付金（特別支援）																							0
除雪支援費																							0
グリーン電力支援費																							0
着陸料等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
着陸料																							0
停留料																							0
保安料																							0
土地建物等貸付料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地使用料																							0
PBB等使用料																							0
施設使用料																							0
航空会社からの賃料																							0
物販・飲食テナントからの賃料																							0
直営物販・飲食売上																							0
広告収入																							0
旅客取扱施設利用料																							0
ビル施設等事業 営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空会社からの賃料																							0
物販・飲食テナントからの賃料																							0
直営物販・飲食売上																							0
共用施設・設備使用料																							0
広告収入																							0
旅客取扱施設利用料																							0
連結営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港特定運営事業 営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上原価																							0
販売費及び一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費																							0
維持管理費																							0
水道光熱費																							0
除雪費																							0
減価償却費																							0
ビル施設等事業 営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上原価																							0
販売費及び一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費																							0
一般管理費																							0
維持管理費																							0
水道光熱費																							0
減価償却費																							0
公共施設等運営権償却費																							0
連結営業利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港特定運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ビル施設等事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益・特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																							0
																							0
営業外費用・特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息																							0
税金等調整前当期純利益（連結）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税																							0
法人税等調整額																							0
当期純利益（連結）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ✓ 必要に応じて行を追加して記入すること。
- ✓ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。ただし、連結損益計算書の「公共施設等運営権償却費」は、運営権対価の提案を行わない場合は記載不要である。
- ✓ R8/3 期及び R9/3 期の欄には、事業開始に向けた各種準備（SPC の設立等）に伴い運営権者に生じる財務情報を記載すること。
- ✓ A 3 横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

【様式 15- E 1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

連結キャッシュ・フロー計算書																						(単位：百万円)
事業期間（期）			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)
連結会計年度	R8/3期	R9/3期	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税金等調整前当期純利益（連結）																						0
（減価）償却費																						0
除売却損益																						0
利息の支払額																						0
法人税等の支払額																						0
																						0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取空港ビル株式会社株式の取得支出																						0
空港特定運営事業 更新投資支出																						0
ビル施設等事業 設備投資支出																						0
公共施設等運営権対価の支払い																						0
																						0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
増資・減資																						0
借入による資金調達																						0
借入金の返済																						0
配当金の支払額																						0
																						0
現金及び現金同等物の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結貸借対照表																						(単位：百万円)
事業期間（期）			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)
連結会計年度	R8/3期	R9/3期	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
現金及び預金																						
棚卸資産																						
有形固定資産																						
公共施設等運営権																						
更新投資に係る資産																						
資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金																						
負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金																						
資本剰余金																						
利益剰余金																						
純資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ✓ 必要に応じて行を追加して記入すること。
- ✓ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。ただし、連結キャッシュ・フロー計算書の「公共施設等運営権対価の支払い」及び連結貸借対照表の「公共施設等運営権」は、運営権対価の提案を行わない場合は記載不要である。
- ✓ R8/3 期及び R9/3 期の欄には、事業開始に向けた各種準備（SPC の設立等）に伴い運営権者に生じる財務情報を記載すること。
- ✓ A 3 横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

【様式 15-E 1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

人員に関する情報																				
事業期間（期）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 （最終年度）
連結会計年度	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
役員																				
報酬総額（百万円）																				
人数（人）																				
うち、非常勤役員（人）																				
平均単価（千円）																				
社員																				
給与総額（百万円）																				
人数（人）																				
平均単価（千円）																				
合計																				
総額（百万円）																				
人数（人）																				
平均単価（千円）																				

- ✓ 人件費には給与・賞与・法定福利費・退職給付費用を含むものとする。
- ✓ いずれも運営権者及び運営権者子会社の合計を記載する。
- ✓ 「役員」には、非常勤役員も含むものとし、役員全体の人数に対する内数を括弧書きで記載する。
- ✓ 「社員」の給与総額及び人数は、正規社員及びその他の社員（契約社員、派遣社員等）の合計とする。
- ✓ 「合計」の総額は、連結損益計算書の人件費の合計と一致させること。

投資額に関する情報（資本的支出及び修繕の内容）																				（単位：百万円）
事業期間（期）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 （最終年度）
連結会計年度	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
空港特定運営事業																				
運営権設定対象施設の更新投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営交付金（定額交付金（特別支援））活用分																				
その他																				
無償貸付対象資産の更新投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営交付金（定額交付金（特別支援））活用分																				
その他																				
運営権者所有資産の設備投資																				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、連結C/F（空港特定運営事業 更新投資支出）計上分																				
うち、連結P/L（維持管理費）計上分																				
ビル施設等事業																				
国内線ターミナルビル関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【主な項目】																				
その他																				
貨物ビル関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【主な項目】																				
その他																				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、連結C/F（ビル施設等事業 設備投資支出）計上分																				
うち、連結P/L（維持管理費）計上分																				

- ✓ 「空港特定運営事業」では、連結キャッシュ・フロー計算書（連結C/F）の「空港特定運営事業 更新投資支出」に計上されている資本的支出及び連結損益計算書（連結P/L）の「維持管理費」に含まれる修繕費の内容を上記の区分に従って記載する。
- ✓ 「ビル施設等事業」では、連結C/Fの「ビル施設等事業 設備投資支出」に計上されている資本的支出及び連結P/Lの「維持管理費」に含まれる修繕費の内容を上記の区分に従って記載する。
- ✓ 「国内線ターミナルビル関連」「貨物ビル関連」については、主な項目ごとに更新投資額を記載すること。また、必要に応じて行を追加して記入すること。
- ✓ A 3 横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

【様式 15-E 1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

事業計画における主要な事項の前提条件、他の提案項目との対応関係

様式	項目	説明
全般	インフレ率	
旅客数・貨物取扱量		
連結損益計算書		
連結キャッシュ・フロー計算書		

- ✓ 各連結会計年度の財務数値を見積もるうえでインフレ率を考慮している場合には、当該インフレ率を記載すること。

事業計画における主要な事項の増減内容等の説明

様式	項目	内容

アップサイドシェア比率：●%（県に還元する割合）

【様式 15-E 2】特別支援の対象とする更新投資に関する提案

次の提案項目を必須記載事項とする。また、優先交渉権者選定基準 別紙に示す審査のポイント及び記載上の留意点を踏まえ、具体的に記載すること。

- 特別支援の対象となる投資施策の具体的な内容及び費用、投資時期
 - ✓ 次頁の様式に従って作成すること。なお、页数制限を超えない範囲であれば複数ページに分割して記載してもよい。

登録受付番号

【様式 15-E 2】特別支援の対象とする更新投資に関する提案

更新投資金額・投資時期																				
事業期間（期）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 （最終年度）
連結会計年度	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
国庫補助金等事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑走路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
着陸帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
誘導路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
エプロン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
照明施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
予定価格7,000万円以上の不動産又は動産の買入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権設定対象施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[新規取得する資産]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
[新規取得する資産]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
無償貸付対象資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[新規取得する資産]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
[新規取得する資産]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																				0
県負担額																				0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

更新投資の具体的な内容	項目	更新投資の具体的な内容
滑走路		
着陸帯		
誘導路		
エプロン		
照明施設		
[新規取得する資産]		
[新規取得する資産]		
[新規取得する資産]		
[新規取得する資産]		

- ✓ 必要に応じて行を追加して記入すること。
- ✓ [新規取得する資産] には、新規取得する資産の内容がわかるような名称等を記載すること。
- ✓ 「合計」の各連結会計年度の合計金額と、様式 15-E 1 の「投資額に関する情報」に記載の「運営交付金（定額交付金（特別支援））活用分」の合計とを一致させること。
- ✓ A 3 横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

【様式 15-F 1】運営に関する公共負担額の提案

「第 2 期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の募集要項等を熟読し、本事業における運営交付金の内容及びその他の項目を十分に理解したうえで、運営交付金の基本支援額として次の金額を提案します。

回数	時期	支払金額（円）
1	令和 9 年度	●
2	令和 10 年度	●
3	令和 11 年度	●
4	令和 12 年度	●
5	令和 13 年度	●
6	令和 14 年度	●
7	令和 15 年度	●
8	令和 16 年度	●
9	令和 17 年度	●
10	令和 18 年度	●
11	令和 19 年度	●
12	令和 20 年度	●
13	令和 21 年度	●
14	令和 22 年度	●
15	令和 23 年度	●
16	令和 24 年度	●
17	令和 25 年度	●
18	令和 26 年度	●
19	令和 27 年度	●
20	令和 28 年度	●
合計		●

また、基本支援額を 0 円として提案いたしますので、次の金額の運営権対価を提案します。

運営権対価の額 ¥ ●●
 （消費税及び地方消費税を含まない金額）

※本様式では、金額のみを記載ください。

※各事業年度の基本支援の額は、様式 15-E 1 の事業計画と整合させてください。

※各事業年度の提案金額の事業期間合計額が、当初の事業期間合計の基本支援上限額以下である場合に限り、各事業年度において異なる額を提案することも可能とします。

また、その場合には、1 事業年度あたりの額が 5 億 9,185 万円を上回ることも認めます。

※ただし、優先交渉権者選定後の本県の予算措置（債務負担行為の設定）にあたり、本県の将来財政推計等により各年度の提案金額を調整することがあります（事業期間合計額は不変）。

※基本支援額を 0 円として提案しない場合は、「また」以降を削除ください。